



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社マーキュリアインベストメント
 コード番号 7190 URL <http://www.mercuria.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 営業IR部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 豊島俊弘
 (氏名) 中井竜馬

TEL 03-3500-9870

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,727	94.1	1,523	113.5	1,514	119.3	1,053	121.1
28年12月期第2四半期	1,405	—	713	—	691	—	476	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,072百万円 (167.3%) 28年12月期第2四半期 401百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	76.76	71.70
28年12月期第2四半期	40.65	—

(注) 1. 平成27年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

2. 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	7,446	—	5,981	—	78.6	—
28年12月期	5,603	—	5,113	—	88.9	—

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 5,855百万円 28年12月期 4,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年12月期については、当該株式分割前の実際の配当の金額を記載しております。

2. 平成29年12月期における期末配当予想額は未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,550	40.8	1,800	40.6	1,750	40.2	1,250	46.4	91.13

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	13,716,300 株	28年12月期	13,716,300 株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	111 株	28年12月期	111 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	13,716,189 株	28年12月期2Q	11,718,000 株

(注) 当社は平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、企業業績は堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国新政権の政策変更により不確実性が高まったことに加え、新興国経済の景気減速などにより先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは、当社グループが管理運営を行う一部のファンドを終了させたことに伴う成功報酬を計上しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,726,791千円（前年同期比94.1%増）、経常利益1,514,374千円（前年同期比119.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,052,897千円（前年同期比121.1%増）となりました。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が1,023,446千円、営業未収入金が568,145千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して1,843,211千円増加して7,446,438千円となりました。

負債総額は、主に未払法人税等が362,165千円、賞与引当金が539,931千円増加したことにより、前連結年度末と比較して975,298千円増加して1,465,692千円となりました。

純資産額は、主に利益剰余金が847,154千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して867,912千円増加して5,980,746千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、平成29年7月21日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,871,146	3,894,592
営業未収入金	285,932	854,077
営業投資有価証券	2,080,443	2,293,618
立替金	12,657	12,473
未収還付法人税等	-	47,287
短期貸付金	94,380	-
繰延税金資産	41,097	32,214
その他	23,544	13,344
流動資産合計	5,409,199	7,147,605
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,872	7,324
工具、器具及び備品（純額）	3,967	6,115
有形固定資産合計	11,839	13,440
無形固定資産		
ソフトウェア	885	627
無形固定資産合計	885	627
投資その他の資産		
投資有価証券	98,000	194,715
敷金及び保証金	51,709	58,795
繰延税金資産	30,254	30,125
その他	1,342	1,132
投資その他の資産合計	181,305	284,767
固定資産合計	194,028	298,833
資産合計	5,603,227	7,446,438
負債の部		
流動負債		
未払金	1,907	1,543
未払消費税等	10,851	126,942
未払費用	239,511	150,409
未払法人税等	60,388	422,553
前受収益	227	15,812
賞与引当金	-	464,950
成功報酬返戻引当金	25,000	25,000
為替予約	-	5,417
繰延税金負債	-	276
その他	3,176	6,175
流動負債合計	341,059	1,219,077
固定負債		
賞与引当金	-	74,980
役員退職慰労引当金	89,800	99,800
退職給付に係る負債	47,720	60,020
長期預り金	11,814	11,814
固定負債合計	149,334	246,615
負債合計	490,394	1,465,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,753	875,753
資本剰余金	870,281	897,534
利益剰余金	3,230,790	4,077,944
自己株式	△67	△67
株主資本合計	4,976,758	5,851,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,098	76,769
為替換算調整勘定	△16,428	△72,846
その他の包括利益累計額合計	6,670	3,923
新株予約権	1,440	1,440
非支配株主持分	127,967	124,218
純資産合計	5,112,834	5,980,746
負債純資産合計	5,603,227	7,446,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	1,405,090	2,726,791
営業原価	281,806	70,898
営業総利益	1,123,284	2,655,894
販売費及び一般管理費	410,150	1,133,318
営業利益	713,134	1,522,576
営業外収益		
受取利息	193	3,176
賃貸料収入	407	428
その他	52	221
営業外収益合計	653	3,825
営業外費用		
為替差損	19,198	12,027
その他	4,000	-
営業外費用合計	23,198	12,027
経常利益	690,590	1,514,374
税金等調整前四半期純利益	690,590	1,514,374
法人税等	190,140	439,236
四半期純利益	500,450	1,075,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,152	22,242
親会社株主に帰属する四半期純利益	476,297	1,052,897

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	500,450	1,075,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,652	58,854
為替換算調整勘定	△138,209	△62,454
その他の包括利益合計	△99,557	△3,600
四半期包括利益	400,893	1,071,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,484	1,050,150
非支配株主に係る四半期包括利益	17,409	21,388

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	690,590	1,514,374
減価償却費	8,015	6,802
成功報酬返戻引当金の増減額 (△は減少)	25,000	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,913	539,931
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,770	12,300
受取利息	△193	△3,176
為替差損益 (△は益)	20,365	11,815
売上債権の増減額 (△は増加)	△470,850	△577,956
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△162,506	△168,969
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,592	5,198
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	128,094	46,088
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	11,814	-
小計	283,419	1,396,407
利息の受取額	193	3,176
法人税等の支払額	△114,173	△124,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,439	1,275,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△434	△3,574
敷金及び保証金の差入による支出	△256	△9,689
投資有価証券の取得による支出	-	△59,450
短期貸付けによる支出	-	△90,000
短期貸付金の回収による収入	-	147,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691	△15,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△205,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△205,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,392	△30,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,357	1,023,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,202	2,871,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,700,558	3,894,592

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(営業投資有価証券の追加取得)

当社は、平成29年7月20日において当社の子会社が管理運営を行っている香港の上場REITであるSpring Real Estate Investment Trustの出資口の追加取得を行いました。

(1) 取得銘柄：Spring Real Estate Investment Trust

(2) 約定日：平成29年7月20日

(3) 取得価額：332,827千円